



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日
東

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 富澤 俊久 (TEL) 03-3798-0126
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	592,087	△0.1	21,684	2.8	22,355	1.8	15,781	19.5
2017年3月期	592,617	△1.5	21,099	47.4	21,960	46.8	13,202	24.8

(注) 包括利益 2018年3月期 17,788百万円(16.7%) 2017年3月期 15,240百万円(163.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	319.01	318.27	10.5	5.6	3.7
2017年3月期	267.02	266.27	9.8	5.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △370百万円 2017年3月期 236百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	416,463	159,102	37.8	3,184.08
2017年3月期	385,366	142,846	36.9	2,870.80

(参考) 自己資本 2018年3月期 157,508百万円 2017年3月期 142,035百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	25,110	△16,921	△5,774	9,838
2017年3月期	37,350	△21,233	△15,243	7,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	9.00	9.00	2,226	16.9	1.6
2018年3月期	—	—	—	50.00	50.00	2,473	15.7	1.7
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		18.3	

2018年3月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 100周年記念配当 5円00銭

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当該株式併合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	1.0	17,000	0.7	17,600	△1.4	10,900	△20.9	220.35
通 期	600,000	1.3	22,500	3.8	23,200	3.8	13,500	△14.5	272.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	49,795,443株	2017年3月期	49,795,443株
② 期末自己株式数	2018年3月期	328,141株	2017年3月期	319,376株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	49,469,963株	2017年3月期	49,442,939株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	440,554	△0.8	14,353	25.5	18,678	25.9	13,583	48.7
2017年3月期	444,311	△2.1	11,440	71.9	14,836	52.6	9,134	16.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	274.57		273.93					
2017年3月期	184.74		184.22					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	355,059	110,389	31.0	2,226.34
2017年3月期	330,436	98,092	29.6	1,978.58

(参考) 自己資本 2018年3月期 110,142百万円 2017年3月期 97,892百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。
- 当社は、2017年6月29日開催の第94期定時株主総会における可決承認により、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、不透明感も残る状況となりました。

食品業界におきましては、健康志向の高まりによる機能性食品の伸長など、高付加価値品の一部に動きがみられる一方、消費者物価上昇のペースは鈍く、引き続き厳しい競争環境となりました。

酪農乳業界におきましては、チーズやアイスクリーム等の乳製品の消費は堅調に推移する一方で、国内生乳生産量の減少という大きな課題がある中、改正畜産経営安定法が可決され、本年4月より施行されることが決定するなど酪農乳業を取り巻く環境は大きく変化しました。

このような環境のもとで、当社グループは2015年に発表した中期経営計画に掲げた経営課題への取り組みを実施し、経営基盤の強化を進めてまいりました。

お客様のニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努める一方で、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進など、より一層の合理化・効率化を推進してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比0.1%減の5,920億8千7百万円となりました。部門別の売上につきましては、アイテム数削減の影響もあり牛乳や飲料等が前年を下回りましたが、アイスクリーム、チーズなどが伸長しました。

連結の利益面では、営業利益は前年比2.8%増の216億8千4百万円、経常利益は前年比1.8%増の223億5千5百万円となりました。また、固定資産売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比19.5%増の157億8千1百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	571,404	△0.1%	29,315	+0.2%
その他の事業	29,821	+10.5%	2,719	+18.9%
消去または全社	△9,138		△10,350	
合計	592,087	△0.1%	21,684	+2.8%
食品事業：市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など				
その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など				

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、当期末が金融機関休業日であったことにより「受取手形及び売掛金」が増加したことや、設備投資による有形固定資産の増加などもあり、合計では前連結会計年度末に比べ、310億9千7百万円増の4,164億6千3百万円となりました。

負債の部は、「支払手形及び買掛金」や「預り金」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、148億4千1百万円増の2,573億6千1百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加により、合計では前連結会計年度末に比べ162億5千6百万円増の1,591億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.9%から37.8%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,870.80円から3,184.08円になりました。

当社は2017年10月1日付で株式併合（5株を1株）を実施しておりますが、前連結会計年度期首より当該株式併合が実施されたものと仮定して1株当たり純資産額を算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ122億4千万円減の251億1千万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益234億7千万円、減価償却費175億1千9百万円がキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加額73億8千3百万円、法人税等の支払額73億2千4百万円がキャッシュ・フロー

の支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ43億1千1百万円支出減の169億2千1百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得により197億7千9百万円の支出があったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ79億2千9百万円減の81億8千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ94億6千9百万円支出減の57億7千4百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済121億4千1百万円の支出と長期借入れ72億8千4百万円の収入があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億6千万円増の98億3千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率(%)	33.3	32.4	33.8	36.9	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	29.4	39.3	53.0	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.7	14.2	4.0	2.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	7.7	28.1	39.0	30.1

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高6,000億円(前期比1.3%増)、営業利益225億円(同3.8%増)、経常利益232億円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益135億円(同14.5%減)を見込んでおります。

次期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の先行き不確実性による影響や金融資本市場の変動の可能性に加え、国内では人手不足の懸念がさらに高まるなど、先行きは依然不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、引き続き、健康志向の高まりの中、付加価値を訴求した商品が増える一方、汎用品については価格低下の動きもみられ、厳しい競争環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、生乳生産量の減少が大きな課題となる中、乳資源の確保が一層重要となっております。また、改正畜産経営安定法が4月から施行され、生乳取引制度が50年ぶりに改正されるなど、大きな環境変化の年です。

そのようななか、2016年3月期から2020年3月期までの中期経営計画におきましては、「成長に向けた事業ドメインの再構築」「資産効率の改善および合理化の推進」「経営基盤の強化」「社会への貢献」の4つを基本方針としております。4年目となる次期も引き続き、①機能性・食品素材事業の強化、②グローバル化の推進、③健康・栄養事業の育成、④既存事業の収益性の改善を将来に向けた事業の4本の柱と位置付けて、事業ドメインの再構築を推進し、上記の環境変化に対応できる力を強化すると同時に、当中期経営計画終了後の方向性も視野に入れた取り組みを強化し、持続的な成長を目指してまいります。

既に発表しておりますとおり、上記「資産効率の改善および合理化の推進」に則り、全社的な生産拠点再編の一環として、利根工場に新棟を建設し、神戸工場の製造ラインを増設する一方で2019年12月に近畿工場、2021年3月に東京工場の生産を中止することで、より効率的な生産体制を構築してまいります。

また、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届

けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,378	10,139
受取手形及び売掛金	53,721	61,799
商品及び製品	36,949	42,256
仕掛品	839	1,622
原材料及び貯蔵品	13,716	15,571
繰延税金資産	4,067	4,285
その他	10,165	11,104
貸倒引当金	△419	△542
流動資産合計	126,418	146,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,324	173,997
減価償却累計額	△94,689	△98,228
建物及び構築物（純額）	70,634	75,768
機械装置及び運搬具	257,821	280,334
減価償却累計額	△201,111	△208,677
機械装置及び運搬具（純額）	56,709	71,656
土地	70,049	68,347
リース資産	7,092	6,276
減価償却累計額	△3,935	△3,676
リース資産（純額）	3,157	2,600
建設仮勘定	21,758	10,623
その他	13,853	14,421
減価償却累計額	△10,456	△10,746
その他（純額）	3,397	3,674
有形固定資産合計	225,707	232,671
無形固定資産		
その他	6,105	6,333
無形固定資産合計	6,105	6,333
投資その他の資産		
投資有価証券	18,793	22,420
出資金	100	97
長期貸付金	357	326
退職給付に係る資産	1,510	2,006
繰延税金資産	1,150	1,302
その他	5,338	5,210
貸倒引当金	△115	△142
投資その他の資産合計	27,135	31,222
固定資産合計	258,947	270,226
資産合計	385,366	416,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,212	57,701
電子記録債務	5,510	3,762
短期借入金	4,132	8,077
1年内返済予定の長期借入金	11,581	7,692
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,610	1,335
未払法人税等	4,433	5,105
未払費用	35,161	34,289
預り金	18,655	24,811
その他	11,479	15,378
流動負債合計	154,778	158,154
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	37,522	37,864
リース債務	2,402	2,100
退職給付に係る負債	18,475	19,521
資産除去債務	285	287
その他	4,055	4,431
固定負債合計	87,741	99,206
負債合計	242,519	257,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,877	19,858
利益剰余金	96,736	110,291
自己株式	△543	△596
株主資本合計	137,774	151,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,326	8,457
繰延ヘッジ損益	39	△61
為替換算調整勘定	△898	159
退職給付に係る調整累計額	△2,205	△2,305
その他の包括利益累計額合計	4,261	6,250
新株予約権	200	247
非支配株主持分	610	1,347
純資産合計	142,846	159,102
負債純資産合計	385,366	416,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	592,617	592,087
売上原価	399,286	402,139
売上総利益	193,330	189,948
販売費及び一般管理費	172,231	168,263
営業利益	21,099	21,684
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	493	854
受取家賃	434	397
持分法による投資利益	236	—
その他	1,142	1,088
営業外収益合計	2,345	2,379
営業外費用		
支払利息	925	861
コマーシャル・ペーパー利息	0	—
持分法による投資損失	—	370
その他	559	476
営業外費用合計	1,485	1,708
経常利益	21,960	22,355
特別利益		
固定資産売却益	73	3,739
投資有価証券売却益	39	97
段階取得に係る差益	—	612
その他	76	254
特別利益合計	189	4,704
特別損失		
固定資産処分損	640	1,646
公益財団法人ひかり協会負担金	1,641	1,674
減損損失	193	—
災害による損失	474	212
その他	46	56
特別損失合計	2,996	3,589
税金等調整前当期純利益	19,153	23,470
法人税、住民税及び事業税	6,087	8,023
法人税等調整額	△200	△368
法人税等合計	5,887	7,655
当期純利益	13,265	15,814
非支配株主に帰属する当期純利益	63	33
親会社株主に帰属する当期純利益	13,202	15,781

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	13,265	15,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,199	1,150
繰延ヘッジ損益	82	△135
為替換算調整勘定	△577	1,058
退職給付に係る調整額	270	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,974	1,973
包括利益	15,240	17,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,175	17,770
非支配株主に係る包括利益	65	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,518	85,280	△585	125,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,730		△1,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,202		13,202
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△15		70	54
利益剰余金から 資本剰余金への振替		15	△15		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		359			359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	359	11,455	41	11,856
当期末残高	21,704	19,877	96,736	△543	137,774

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,127	△43	△321	△2,475	2,287	204	959	129,370
当期変動額								
剰余金の配当								△1,730
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,202
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								54
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,198	82	△577	270	1,973	△4	△349	1,619
当期変動額合計	2,198	82	△577	270	1,973	△4	△349	13,475
当期末残高	7,326	39	△898	△2,205	4,261	200	610	142,846

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,877	96,736	△543	137,774
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,781		15,781
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		△0		8	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	13,554	△52	13,483
当期末残高	21,704	19,858	110,291	△596	151,257

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,326	39	△898	△2,205	4,261	200	610	142,846
当期変動額								
剰余金の配当								△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,781
自己株式の取得								△60
自己株式の処分								7
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,131	△101	1,058	△100	1,988	47	736	2,773
当期変動額合計	1,131	△101	1,058	△100	1,988	47	736	16,256
当期末残高	8,457	△61	159	△2,305	6,250	247	1,347	159,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,153	23,470
減価償却費	17,643	17,519
減損損失	193	-
のれん償却額	133	133
負ののれん償却額	△141	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	474	1,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	108
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	46
受取利息及び受取配当金	△531	△893
支払利息	925	861
為替差損益 (△は益)	8	△48
持分法による投資損益 (△は益)	△236	370
固定資産売却損益 (△は益)	△73	△3,739
固定資産処分損益 (△は益)	640	1,646
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△229	△4,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	631	△7,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	399	1,393
未払費用の増減額 (△は減少)	3,458	△944
預り金の増減額 (△は減少)	186	6,153
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△612
その他	262	△1,671
小計	42,829	32,382
利息及び配当金の受取額	529	887
利息の支払額	△957	△834
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,050	△7,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,350	25,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,291	△19,779
固定資産の売却による収入	816	5,088
投資有価証券の取得による支出	△53	△2,723
投資有価証券の売却による収入	132	345
貸付けによる支出	△6,247	△5,438
貸付金の回収による収入	6,396	5,582
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,233	△16,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,173	3,191
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	7,621	7,284
長期借入金の返済による支出	△4,832	△12,141
社債の発行による収入	—	9,932
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△28	△37
配当金の支払額	△1,730	△2,226
非支配株主への配当金の支払額	△14	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,083	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,243	△5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	874	2,580
現金及び現金同等物の期首残高	6,203	7,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	180
現金及び現金同等物の期末残高	7,077	9,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「災害見舞金」及び「関係会社清算益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「災害見舞金」に表示しておりました40百万円及び「関係会社清算益」に表示しておりました35百万円は、「その他」76百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	571,600	21,016	592,617	—	592,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高	356	5,959	6,316	△6,316	—
計	571,957	26,976	598,933	△6,316	592,617
セグメント利益	29,265	2,287	31,553	△10,453	21,099
セグメント資産	316,048	49,042	365,090	20,275	385,366
その他の項目					
減価償却費	16,599	700	17,300	343	17,643
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	612	—	612	—	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,956	330	21,286	265	21,551

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	571,064	21,023	592,087	—	592,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	8,798	9,138	△9,138	—
計	571,404	29,821	601,226	△9,138	592,087
セグメント利益	29,315	2,719	32,035	△10,350	21,684
セグメント資産	342,359	51,276	393,636	22,827	416,463
その他の項目					
減価償却費	16,539	695	17,234	285	17,519
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	1,935	—	1,935	—	1,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,754	436	25,190	338	25,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△641	△1,150
全社費用※	△9,811	△9,200
合計	△10,453	△10,350

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,182	△5,851
全社資産※	25,458	28,679
合計	20,275	22,827

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,870.80円	3,184.08円
1株当たり当期純利益	267.02円	319.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	266.27円	318.27円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,202	15,781
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,202	15,781
期中平均株式数(千株)	49,442	49,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	138	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2018年6月28日付予定)

2018年5月10日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。
 なお、役員の変動については6月28日の株主総会において決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

・常勤監査役 弘 田 圭 希 (現 株式会社デイリーフーズ 代表取締役社長)

(5) 退任予定監査役

・現 常勤監査役 飯 島 信 夫

【ご参考】

1. 新任監査役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
ひろ た けい き 弘 田 圭 希 (1953年10月31日生)	1978年4月 当社 入社 2005年6月 当社 執行役員市乳・DY事業部長 2006年2月 当社 執行役員東北支店長 2007年6月 当社 執行役員営業本部副本部長 2008年5月 当社 執行役員営業本部副本部長 兼 広告部長 2009年5月 当社 執行役員営業本部副本部長 2010年2月 当社 執行役員第一営業本部副本部長 2012年6月 株式会社デイリーフーズ出向 (代表取締役副社長) 2014年6月 同社 代表取締役社長 (現職) 現在に至る